

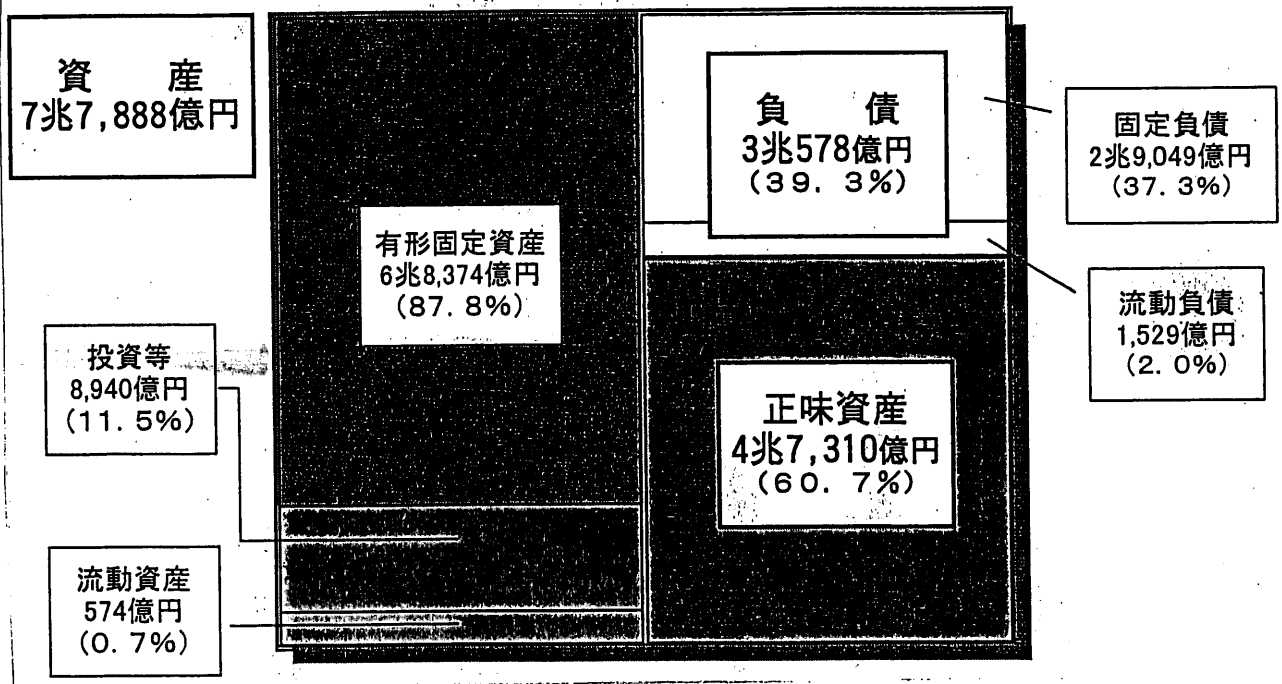
## 大阪市のバランスシートと行政コスト計算書

本市では、財政状況をわかりやすく説明する取り組みの一つとして、資産の状況とその財源を表すバランスシートと、行政サービスの1年間に要したコストとその負担（財源）の状況を表す行政コスト計算書を作成しています。

### 1 普通会計のバランスシート

普通会計の平成15年度末（平成16年3月31日現在）の資産総額は7兆7,888億円、負債総額は3兆578億円、正味資産は4兆7,310億円となっています。

普通会計のバランスシート（平成16年3月31日現在）



本市では、早くから大都市としての都市基盤整備を進めてきており、この結果、正味資産比率（正味資産／資産総額）は平成15年度末では60.7%と前年度に比べて1.2ポイント低下しているものの、平成14年度末の比較では、政令指定都市の中では4番目に高い水準となっています。

今後、今まで整備してきた都市基盤を十分に活用しながら、大阪の特性を活かしたソフト事業を充実させていくことが重要になります。

普通会計のバランスシート～他都市との比較～(平成14年度末)

(単位:億円)

	大阪市 (15年度末)	大阪市 (14年度末)	他政令市 平均 (14年度末)	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市
資産総額	77,888	77,909	-	31,963	17,674	12,209	13,135
負債総額	30,578	29,649	-	11,882	7,619	2,966	6,624
正味資産 (正味資産比率)	47,310 60.7%	48,260 61.9%	- 58.7%	20,081 62.8%	10,055 56.9%	9,243 75.7%	6,511 49.6%
	(順位:高い方から)	④	-	③	⑦	①	⑫

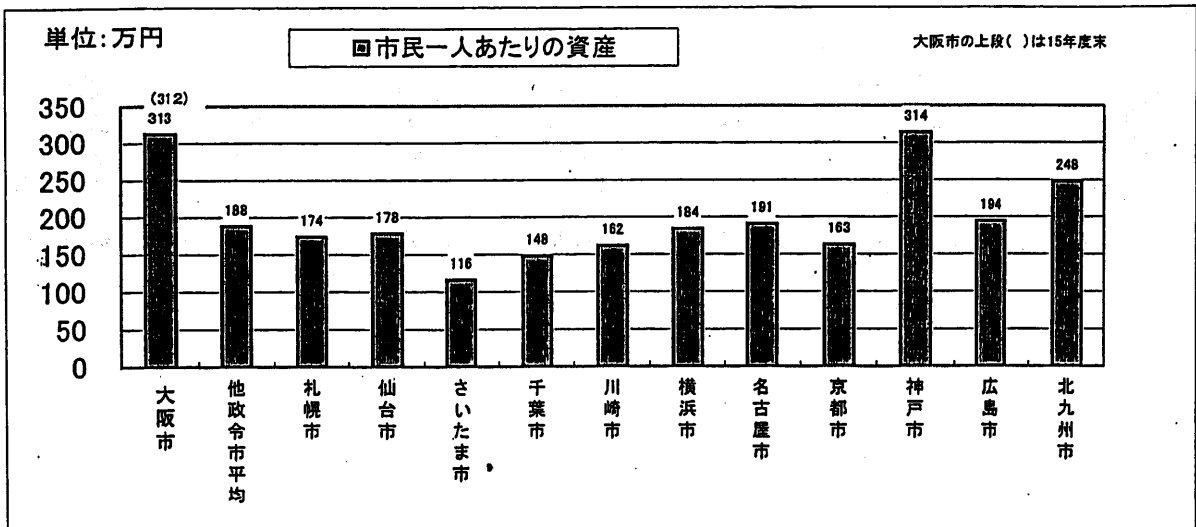
	川崎市	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	広島市	北九州市
資産総額	20,395	63,600	40,341	22,633	46,569	21,648	24,767
負債総額	8,683	26,229	18,392	10,713	20,602	9,367	8,743
正味資産 (正味資産比率)	11,712 57.4%	37,371 58.8%	21,949 54.4%	11,920 52.7%	25,967 55.8%	12,281 56.7%	16,024 64.7%
	⑥	⑤	⑩	⑪	⑨	⑧	②

バランスシートを市民一人あたりに換算すると資産は312万円（平成15年度末）となっていますが、本市では大阪市民に対してだけではなく、大阪都市圏全体を視野に入れた広域的な行政を行っており、人口や経済活動の集積から生ずる行政需要に応えるべく、必要な都市施設の整備に取り組んできているからです。平成14年度末と比較すると、政令指定都市の中では震災復興事業に取り組んでいる神戸市に次いで2番目に高くなっています。

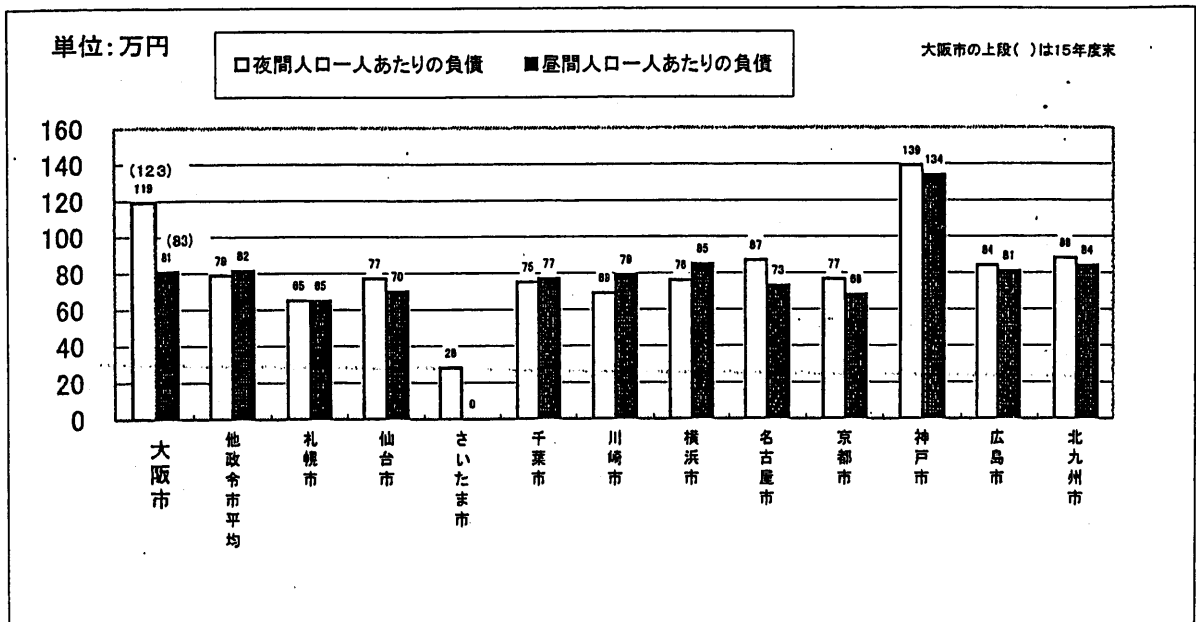
資産に比例して負債も市民一人あたり123万円（平成15年度末）と高くなっていますが、昼間人口一人あたりの負債は83万円（平成15年度末）となっており、平成14年度末の比較では、他都市と同様の水準となっています。なお、負債には本来なら法人等の経済活動に伴う税金などによって賄われるべき部分も含まれていることから、法人所得課税などの、国から地方への配分是正による都市税源の拡充強化が図られるよう要望しています。

市民一人あたりバランスシート ～他都市との比較～（14年度末）

【資産】



【負債】



※市民(夜間人口)は各年度3月31日現在の住民基本台帳人口、昼間人口は平成12年度国勢調査による。未公表の福岡市は省略している。また、平成12年度にさいたま市は発足していないので、昼間人口一人あたりの負債は算出していない(他政令市平均にも含めていない)。

大阪市バランスシート（普通会計）

（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1. 有形固定資産	(構成比)	1. 固定負債	
(1) 総務費	135,173 (2.0%)	(1) 地方債	2,656,844
(2) 民生費	153,351 (2.2%)	(2) 債務負担行為 (物件の購入等)	5,721
(3) 衛生費	290,875 (4.3%)	(3) 退職給与引当金	231,182
(4) 労働費	1,809 (0.0%)	(4) その他	11,127
(5) 農林水産業費	572 (0.0%)		
(6) 商工費	118,404 (1.7%)		
(7) 土木費	4,765,472 (69.7%)		
(8) 消防費	58,366 (0.9%)		
(9) 教育費	1,313,239 (19.2%)		
(10) その他	100 (0.0%)		
計	6,837,361 (100.0%)		
(うち土地)	2,925,212)		
有形固定資産合計	6,837,361	固定負債合計	2,904,874
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	605,572	(1) 翌年度償還予定額	152,920
(2) 貸付金	220,235	(2) その他	0
(3) 基金			
① 特定目的基金	38,341		
② 土地開発基金	23,000		
③ 定額運用基金	6,896		
基金計	68,237	流動負債合計	152,920
投資等合計	894,044	負債合計	3,057,794
3. 流動資産		<b>[正味資産の部]</b>	
(1) 現金・預金		1. 国庫支出金	1,253,880
① 減価基金	4,673	2. 都道府県支出金	92,821
② 歳計現金	2,670	3. 一般財源等	3,384,330
現金・預金計	7,343		
(2) 未収金		正味資産合計	4,731,031
① 地方税	39,396	負債・正味資産合計	7,788,825
② その他	10,681		
未収金計	50,077		
流動資産合計	57,420		
資産合計	7,788,825		

※債務負担行為に係る補償等	①物件の購入等に係るもの	156,930 百万円
	②債務保証又は損失補償に係るもの	146,672 百万円
	③利子補給等に係るもの	17,615 百万円

※ 普通会計のバランスシートの作成方法に関する主な事項は次のとおりです。

- ・ 次の会計からなる普通会計を対象としています。  
一般会計、市街地再開発事業会計の一部、土地先行取得事業会計、母子寡婦福祉貸付資金会計、心身障害者扶養共済事業会計
- ・ 基準日は平成16年3月31日現在とし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納は基準日までに終了したものと処理しています。
- ・ 基礎数値は昭和44年度から平成15年度までの決算統計のデータを用いています。
- ・ 有形固定資産の評価方法は取得原価とし、土地を除いて減価償却を行っています。減価償却は普通建設事業費の各区分ごとに耐用年数を設定し、その区分ごとに定額法により行っています。なお、他団体に支出した補助金、負担金等により形成された固定資産は計上していません。